2025年4月9日

株主各位

ルネサスエレクトロニクス株式会社

第23期定時株主総会に寄せられたご質問及びご回答について

2025年3月26日に開催した当社第23期定時株主総会において、事前質問及び株主総会当日にご出席の株主の皆様からのご質問として、53件のご質問を頂戴しました（ご意見のみ記載いただいたものを含みます。）。

株主総会においては、できるだけ多くの株主の皆様にご質問の機会を公平に提供することを大前提に、株主の皆様のスケジュール上の時間的な制約も考慮しつつ、株主総会の目的事項に関する質問を優先的に回答する必要があるため、一部のご質問については、株主総会の中でご回答することができませんでした。

当社では、株主の皆様から寄せられたご関心事項にできる限りご回答し、かつ、株主総会における質疑対応に関する透明性を確保するため、株主総会に寄せられた全てのご質問の概要及びご回答を取りまとめて公表いたします。

なお、頂戴した質問の数が多数に上り、類似の質問を重複して頂戴している事項もあることから、情報開示としてのわかり易さを重視し、頂戴した質問を関連する大項目にまとめたうえで、要点に絞った回答を記載しております（下記で列挙した質問数と上記の総質問数に差異が生じているのはそのためです。）。また、株主総会の中で回答したご質問については、当社HPで公表している株主総会の動画の中で詳細な回答をご確認いただけることから、該当する質問を当該動画のURLとともに列挙する形としております。

株主総会における質問及び回答の公表は、昨年に引き続き今回が4回目の試みとなりますが、当社は、バーチャルオンリー株主総会の実施及びその運用方法を含め、株主の皆様とのコミュニケーションの充実のための施策を今後も積極的に検討・実施してまいります。引き続きご支援のほど、よろしくお願いいたします。

1.	ご質問事項：デジタルイゼーション戦略の具体的な内容について
	ご回答： 当社のデジタルイゼーション戦略の具体的な内容につきましては、当社HPにおいて公開しております 株主総会の動画 をご参照ください。

2.	ご質問事項：近年のマイコンシェア低下の理由及び今後の戦略等について
	ご回答： 車載マイコン市場において当社の市場シェアが近年低下したとの報道等がありますが、これは、2017年から2019年頃にかけて早期の28nmプロセスへの移行を行ったところ、当時の製品スペックに市場のメインストリームと合わない部分が出

た結果だと考えています。現在当社は市場の要求に沿った新製品を開発・提供しており、顧客からの関心の高まり等も実感していることから、市場シェアについても今後回復していくことを見込んでいます。尚、Gartner が公表している 2024 年度の車載用 MCU シェアにおいても、当社の車載用 MCU 製品のシェア（売上高ベース）で前年比 1.3%増となっております。

3. ご質問事項：中国への投資について

ご回答：

中国は世界最大の半導体市場として今後も成長が見込まれています。当社は、中国を注力市場の一つとして、ローカルエコシステムの特性に適合した事業開拓やローカル企業との協業によるデザインインの獲得等、各種施策に取り組んでいます。また、ソフトウェアビジネスとしても、Altium 365 を中心に大企業から中小企業まで幅広く顧客を開拓し、SaaS(Software as a Service)ビジネスを拡大していく予定です。

4. ご質問事項：米国の政権移行による影響について

ご回答：

現時点で考えられる影響としては、例えば、自動車向け製品に関しては、関税引上げへの対応で自動車価格が上昇した場合、需要の低迷に繋がり、その結果として当社の車載向け半導体製品の売上也影響を受ける可能性があります。こうした当社製品を搭載した最終製品の動向による間接的な影響に加え、当社半導体製品自体への関税賦課による影響等も想定し得るため、引き続き今後の状況を注視していく予定です。

5. ご質問事項：DX・AI活用の取り組みについて

ご回答：

当社では、DX化やAIの活用について、生成AIを含めたAIやDXの活用による日々の業務の効率化や、既存及び社内専用に独自開発したAIツールの活用による製品デザイン・開発業務の効率化等を中心に、Altiumの技術等も活用しつつ様々な施策に積極的に取り組んでいます。

6. ご質問事項：AI関連製品に関する取り組み・戦略について

ご回答：

当社では、AI技術を組み込み又は活用した高付加価値製品の開発にも積極的に取り組んでいます。具体的には、例えば、エッジAI関連アプリケーション向けMPU製品「RZシリーズ」や、MCU製品上で動作させるためのAIソフトウェアソリューション(Reality AIソリューション)等を提供しております。さらに、自動運転や次世代車載アーキテクチャ（SDV）向けには、AI性能2000TOPSを実現する高性

能な車載用 SoC「R-Car シリーズ」を展開しており、車載分野での AI 活用も加速させています。その他、データセンター向け AI サーバーや AI PC 向けにもパワー半導体関連製品を中心に開発・供給を行っております。

7. ご質問事項：当社のパワー半導体事業の製品開発等について

ご回答：

当社は、高耐圧 GaN(650/700V)を始めとするパワー半導体製品の強みを活かして、EV 及び e モビリティ、インフラ及び情報処理、エネルギー及び産業、並びに民生用急速充電アプリケーション向けに、高効率、低電力損失、スモールフォームファクタを実現するエコシステムベースのパワー半導体ソリューションを提供することを目指しています。当社は、高電圧及び低電圧のパワー半導体製品をワンストップで提供することで、お客様により高い価値を提供できると考えています。

8. ご質問事項：当社ソフトウェアのサポート体制等について

ご回答：

当社が提供しているソフトウェアに不具合等が判明した場合、「ツールニュース」によりお客様に症状と対応方法をご連絡するとともに、様々な視点からの品質改善を継続的に行っています。個別のソフトウェア製品に関するご相談については当社の[問い合わせ窓口](#)までご連絡ください。

9. ご質問事項：Altium 買収に係る資金調達について

ご回答：

当社は、マーケット環境や当社の財務指標等を見ながら、従来の銀行ローンにこだわらない適切な方法で資金調達を実施しております。Altium の買収に関しては、2024 年 5 月に締結したローン契約に基づき株式会社三菱 UFJ 銀行、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社他から 2024 年 7 月に 9,380 億円を調達しました。

10. ご質問事項：2030 Aspiration 及び将来の売上予測等について

ご回答：

当社は、2030 Aspiration（2030 年までに、組み込み半導体ソリューションサプライヤー トップ 3、売上収益 200 億米ドル以上、2022 年 1 月比時価総額 6 倍）の達成に向けて着実に進んでおり、その目標に変更はありません。今後も、Altium 社の買収、Back to Basics の各施策など、2030 Aspiration の目標達成に向けた施策を積極的に実施していく予定です。

11.	ご質問事項：ウクライナ問題に関する影響と今後の見通しについて
	<p>ご回答：</p> <p>当社は、ウクライナの西部の都市リビウに拠点を持っており、約 200 名の従業員が在籍しております。当社は、ウクライナの従業員や取引先を必要不可欠な存在と考えており、ウクライナにおける有事以降は、在宅勤務の実施や、他拠点での業務の代替等を行うことによって、ウクライナにおける業務を継続しております。生産面については、当該地域に当社の生産委託先は存在せず、原材料の調達や物流を含めて適切に対応しており、当社及び当社の委託先の生産活動に影響は出ておりません。</p>

12.	ご質問事項：：研究開発費の支出状況について
	<p>ご回答：</p> <p>2024 年度の研究開発費は、Non-GAAP ベースで総額約 2,298 億円となっています。研究開発費投資先の用途別内訳では、自動車向けが約 2/5、産業・インフラ・IoT 向けが約 3/5 となっており、事業別内訳では、High Performance Computing が約 1/4、Embedded Processing が約 1/5、Analog & Connectivity が約 1/4、Power が約 1/4、残りは Altium 含むその他事業となっています。地域別内訳では、日本が約半分、米国が約 1/4、残りは欧州・アジア等その他の地域となっています。</p>

13.	ご質問事項：国内特許申請・公開件数の動向について
	<p>ご回答：</p> <p>国内特許出願・公開件数については 2010 年代半ば以前と比べると減少していますが、これは広範囲に多くの特許件数を稼ぐ方針から、事業に真に必要な特許・質を重視する方針とし、質の高い特許ポートフォリオの構築と知財維持費用等の合理化の両立を図った結果です。当社は、現在全世界で約 2 万件の特許を保有しており、技術力の低下は認識しておりません。</p>

14.	ご質問事項：国内技術者の採用人数について
	<p>ご回答：</p> <p>国内技術者の採用人数は近年拡大しており、新卒入社人数は、2022 年度は 100 名強、2023 年度及び 2024 年度は 150 名強、これに引き続き 2025 年度も 150 名強となっております。また、経験者の採用人数も、必要なポジションとスキルを鑑みた上で、新卒入社と同等又はそれ以上の規模で随時実施しています。</p>

15.	ご質問事項：従業員の処遇や教育の実施等について
	<p>ご回答：</p> <p>当社では、半導体業界の環境変化に対応し、Pay for Performance に基づく処遇を実現するため、担当する役割の大きさに基づくメリハリのある人事処遇制度を導入</p>

しております。また、従業員一人一人が能力を発揮できるように、必要な教育を適時実施しているほか、全ての社員が奮起・研鑽し能力を発揮できる報酬制度や教育プログラムを整えております。

16. ご質問事項：賞与制度について
ご回答：
賞与制度については、トップタレントのパフォーマンスを上げるため、Pay for Performance 方式を採用しています。個人のパフォーマンスに加え、個々の部門のパフォーマンスに応じた適切な水準の賞与を決定しています。

17. ご質問事項：リモートワークに関する対応について
ご回答：
当社では、必要な IT 投資等を含め、早い時期からリモートワークを積極的に導入し、従業員に様々な働き方の選択肢を提供しています。リモートワークの制度は厚労省のガイドラインに沿ったものとなっています。今後もガイドラインに沿って適切に対応してまいります。

18. ご質問事項：人事評価について（①社員の年齢、②勤続年数、③性別、④扶養家族の有無、⑤育児介護休職の利用経験の有無による差異等）
ご回答：
人事評価についても、Pay for Performance の考え方にに基づき、あくまでもパフォーマンスをベースに行っており、年齢、勤続年数、性別、扶養家族の有無、育児休暇の取得の有無等によって評価されることはありません。

19. ご質問事項：再雇用制度について（賃金、役割等）
ご回答：
定年退職後再雇用者については、職務内容とそれに関わる責任の違いにより賃金に変更されることとなります。業務や役割については、組織としての人員計画や事業戦略に加え、各従業員の保有する専門的な知識、技術、技能等を総合的に考慮して適切に決定してまいります。

20. ご質問事項：日本以外での高齢者雇用について
ご回答：
日本以外の諸外国においても、法令等に従い、高齢者の雇用のための適切な対応を実施しています。また、現在、日本において 60 歳以上の外国従業員は 1 名在籍しています。

21.	ご質問事項：国内での男女間の賃金、賞与、昇進等の格差について
	<p>ご回答：</p> <p>当社では、国内外ともに、Pay for Performance の考え方に基づき、パフォーマンスのみをベースに評価を行っており、男女間で、昇給や賞与、昇格等の取扱いについて差をつけておりません。男女間の平均賃金の差の理由としては、労務構成等が異なることがあるためと考えております。</p>

22.	ご質問事項：会計監査人による監査について
	<p>ご回答：</p> <p>会計監査人の監査については、会計処理に関連する文書やデータの開示、会計監査人によるリーダーシップチームへの定期的なインタビュー等を通じて、適切な監査を確保するための対応を行っております。</p>

23.	ご質問事項：労働関連法令の遵守等について
	<p>ご回答：</p> <p>当社では労働関連法令を遵守して事業を行っており、今後も法令を遵守して様々な状況に適切に対応してまいります。</p>

※上記回答は、個別に情報の基準時を記載しているものを除き、全て当社第 23 期定時株主総会開催日（2025 年 3 月 26 日）時点の情報に基づくものです。

以下のご質問については、株主総会において回答いたしましたので、当社 HP において公開しております[株主総会の動画](#)をご参照ください。下記では類似の内容のご質問を一部統合して記載していますが、概ね株主総会におけるご質問及び回答の順序に従い記載しております。

24.	株主還元施策について
25.	キャッシュアロケーション方針について
26.	今後の業績予想・市況見通し及び平均製品単価等について
27.	ルネサス及び Altium プラットフォームのビジネスモデルについて
28.	定期昇給の凍結及び人員削減施策の必要性等について
29.	最先端プロセスノードの技術開発状況等について
30.	取締役会の構成について
31.	甲府工場の稼働状況等について

以上